

11月5日のウクライナ情報

安齋育郎

①米下院、イスラエル軍事支援の予算案可決(KYODO, 2023年11月3日)

【ワシントン共同】米下院は2日、イスラエルへの軍事支援に絞った共和党の予算案を賛成多数で可決した。総額は143億ドル(約2兆1500億円)で、**バイデン政権が求めるウクライナ支援は含まれていない。**

<https://news.yahoo.co.jp/articles/301ad3469b9b9850b0738ed9cf121f840b69ee82>

②バイデン大統領がイスラエル支援限定の緊急予算案「拒否」意向…下院共和党が提示、ウクライナ支援含まず(2023年11月2日)

【ワシントン=淵上隆悠】米政府は31日、下院共和党が示したイスラエル支援に限定した緊急予算案が議会で成立した場合、バイデン大統領が拒否権を行使すると発表した。バイデン氏は、ロシアの侵略を受けるウクライナへの支援を一括承認するよう議会に求めており、下院共和党をけん制した形だ。

米行政管理予算局は「この重要な戦局でウクライナ支援に失敗すれば、ロシアや世界に我々の決意が誤って伝わってしまう」との声明を発表した。バイデン政権は、イスラエルとウクライナへの支援を盛り込んだ総額約1060億ドル(約16兆円)規模の緊急予算案を議会に提示している。

31日の上院歳出委員会公聴会でプリンケン国務長官は「イスラエルとウクライナは、自国を地図上から消し去ろうとする勢力の残忍な攻撃にさらされている」と強調。オースティン国防長官も、「今日の戦いは、今後何年にもわたる世界の安全保障を決定づける」と訴えた。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/2ae9cabcc8f805aea949d7e2f36bf8a2291cd0fc/images/000>

③米下院議長のイスラエル支援案、上院民主・共和両党が反対表明(2023年11月1日)

(ブルームバーグ): ジョンソン米下院議長(共和)の新たなイスラエル支援案に対し、上院民主・共和両党が10月31日、反対を表明した。下院共和党の結束を目指す新議長は難しい立場に追い込まれた。

上院議員とバイデン政権当局者は、ウクライナを当面对象から外し、イスラエル支援を押し進めようとする下院共和党の戦略は両国が緊急に必要としている資金の提供を停滞させる恐れがあると警告した。

共和党強硬派がウクライナへの追加支援に反対していることから、ジョンソン議長はホワイトハウスが求めるウクライナ支援 610 億ドル(約9兆 2500 億円)と人道支援 90 億ドルを今のところ外さざるを得ない。しかしオースティン国防長官はこの日、上院議員に対し、ウクライナへの追加支援を供与しなければロシアの勝利に道を開く可能性があるかと訴えた。

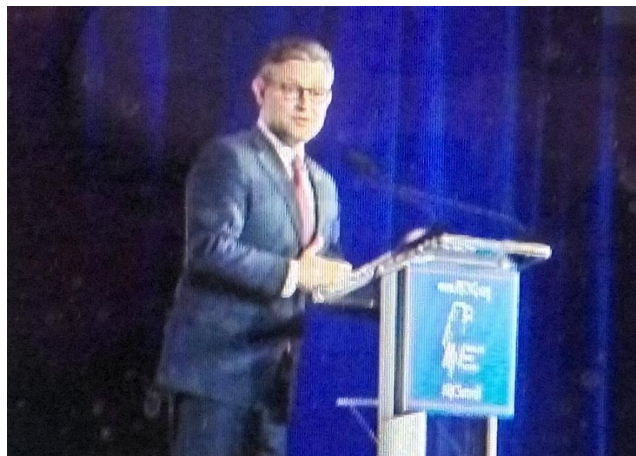
下院は今月2日にジョンソン議長の 140 億ドル規模のイスラエル支援案を採決する予定。同案の財源には内国歳入庁(IRS)の予算削減分を充てる計画。

ジョンソン議長は、米国民は「イスラエルを支持し、罪のない人々を守ることが国益であり、IRS職員よりも緊急に必要なだ」と考えていると述べた。

しかし民主党は、この戦略は結局、歳入を失うことで政府に負担となると指摘する。

シューマー民主党上院院内総務は、「下院共和党案は全く不十分であり、右派の主張が至るところに盛り込まれている」とし、「史上最悪のテロ攻撃に見舞われたイスラエルへの援助を税金をごまかす富裕層」に利する案に付随させるものだと述べた。

マコネル共和党上院院内総務と支持者らは下院を通過しやすくするため、より幅広い上院の支援パッケージに、共和党が支持する国境警備予算を加えることを提案している。同氏は記者団に、包括的支援案に共和党が加わることを民主党が望むなら、国境警備強化を受け入れなければならないと語った。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/b01505e27a480dd4440a8c268e5779e835565015/images/000>

④米国は汚職問題が原因でウクライナの政治エリートの更迭を計画した＝プーチン大統領(2023年11月3日)

ロシアのプーチン大統領は3日、ロシア連邦社会院の新メンバーと会合を開いた。

プーチン大統領の社会院メンバーとの会合における主な発言:

ロシアは現在も自国の歴史、価値観、文化、言語を守っている。そこにはドンバスやノヴォロシアも

含まれる。

ロシアは「ガソリンスタンド」から、加工産業を持つ自給自足の国に変わりつつある。加工産業は現在、経済構造の43%を占めている。

欧州はロシア産エネルギーを拒否し、今や欧州経済はマイナスに落ち込んでいる。

ロシアの軍事的敗北を求めている人々について：今や彼らは別のやり方で歌っている。

ロシア帝国の構成にはいかなるウクライナも存在しなかった。

ウクライナの政治エリートたちの汚職がひどいため、米国は彼らの更迭を計画している。

ウクライナは中東に武器を販売しており、そこにはタリバンも含まれる。



<https://sputniknews.jp/20231103/17607235.html>

⑥【3日のニュース】日本、上川外相が中東訪問 米議会、ウクライナ除外の軍事支援予算を可決(2023年11月3日)

世界では毎日様々な出来事が起こっている。ここでは今日の国際ニュースをダイジェストでお届けする。

イスラエル・パレスチナ紛争

上川外相、イスラエル・パレスチナ双方の外相と会談

中東訪問中の日本の上川陽子外相は3日、イスラエルとパレスチナ自治政府(ヨルダン川西岸地区)の外相とそれぞれ会談した。

イスラエルのコーエン外相との会談では、ハマスの奇襲を「テロ攻撃」と非難したうえで、人道目的の一時停戦や国際法の遵守を訴えた。さらに、上川外相はヨルダン川西岸地区も訪れパレスチナ自治政府のマルキ外相と会談。ガザ地区での人道状況改善や情勢の早期沈静化に向けて意見を交わしたとみられる。



イスラエル軍、ガザ包囲

イスラエル軍は、ガザ地区の包囲が達成されたと発表した。3 日にかけての夜にも地上での戦闘が行われたとしている。

一方、現在はガザ地区北部での作戦に重点を置いているが、ハマスのインフラが南部にも分散しているとの情報があることから、戦闘が他の地域に広がる可能性があるとし示唆した。軍は「テロ目的に使用される」標的のみを攻撃するとしているが、更なる民間人犠牲の拡大が懸念されている。

また、ハマスは交換条件での人質の解放に向け妥協する用意ができていると発表。しかし、イスラエルは強硬な姿勢を崩していないため、交渉が成立するかは不透明だ。

外国人の退避続く

エジプトとガザ地区の境界に位置するラファ検問所の当局は、3 日に 621 人の外国人の出域を認めると発表した。そのなかには、二重国籍のパレスチナ住民も含まれているという。

ロシア、ガザ地区に人道支援

ロシア緊急事態省は 3 日、ガザ地区への人道支援物資計 28 トンを積んだイリュージン 76 輸送機を派遣すると発表した。

ウクライナ情勢

EU、対露制裁で 1.5 兆ドル失う = 露外務省

ロシアのアレクサンドル・グルシコ外務次官は、欧州連合(EU)が対露制裁を実施して以降、EU の損失額は 1.5 兆ドル(225 兆円)に上るとの認識を示した。

「対露制裁やロシアとの経済分野での協力撤回による EU 全体の損失は、少なく見積もっても 1.5 兆ドルに上る」

アレクサンドル・グルシコ(露外務次官)

2013 年の露 EU の貿易額は約 4170 億ドル。今年は制裁がなければ 7000 億ドルに達すると試算されていた。しかし、昨年は約 2000 億ドル、今年は 1000 億ドル以下と 2 年合わせても 3000 億ドルに満たないと予測される。



トランプ氏「メディアはもうウクライナの話をしなくなった」

米国のドナルド・トランプ前大統領は、ウクライナ をめぐる米国の情勢が悪化しているとし、それは米国メディアにおける紛争の報道を見ればわかると述べた。

トランプ氏は 2 日、テキサス州での支持者集会で「ウクライナについて話題にならなくなったので事態は悪化している」と発言した。

「誰もアフガニスタンについて話していない。お気づきだろうか、メディアはもうウクライナの話もしなくなった。なぜなら事はうまくいっておらず、うまくいっていないことについては話さないからだ」

ドナルド・トランプ(第 45 代米国大統領)



米下院、イスラエル支援の予算案を可決 ウクライナ支援は含まれず

共和党が多数派を占める米下院は現地時間 2 日、イスラエル支援に約 143 億ドル(約 2 兆 1500 億円)を拠出する予算案を可決した。この法案にはウクライナへの支援は含まれていない。

10 月 20 日、バイデン大統領 は議会に対し、イスラエルとウクライナへの支援を含めた約 1060 億ドル(約 15 兆 9000 億円)の予算を承認するよう要請した。一方、マイク・ジョンソン新下院議長は、ウクライナとイスラエルへの支援要請は別々に検討されるべきだと明言していた。



<https://sputniknews.jp/20231103/3-17606580.html>

⑥西側メディアはウクライナの攻撃が失敗したことを認めているが、前線に向かう志願兵はまだたくさんいる(2023年11月3日)

<https://twitter.com/i/status/1720256328998998258>



志願兵じゃなくて「強自動員兵」ですね。無理やり車に押し込まれて・・・。

⑦世界の警察アメリカの真実(投稿部:2023年11月3日)

アメリカは他国に対して“世界の警察”の振りをして各国に戦争を仕掛け、その国の富を散々奪ってききましたが、同じようにアメリカの兄弟国イスラエルは“中東・石油の警察”としてアラブ諸国政府を好き勝手に支配していました。

しかし、実際にはアメリカはベトナムでもウクライナでも負けまくっており、イスラエルもヒズボラにボコボコにやられました。

↓12年前の動画ですが、あのウィキリークス関係者が興味深い真実を語っています。
「米国の支配者連中はすぐに分裂を起こすので、機密情報をすぐに漏らしてくれる。」

「米国には巨大な偽善が存在しており、政治家が嘘を付き、メディアがそのまま政治家の言葉を流して戦争を煽動します」

とのことです。

<https://twitter.com/i/status/1720313420678066262>



<https://twitter.com/PoppinCoco/status/1720313420678066262?s=09>



⑧ハッサン・ナスララ師(ヒズボラの指導者)の演説の要点(2023年11月4日)

ヒズボラが参戦(正式な宣戦布告ではない)、激しさはイスラエルの対レバノン行動とガザ情勢の展開次第。

地域戦争になれば、米艦船と空軍は大きな代償を払うことになる。

すべての米海軍資産を破壊する準備が進められている。

アル・アクサ作戦はパレスチナ人の自主的な決定である。

イスラエルがわれわれの民間人を爆撃すれば、われわれも彼らの民間人を爆撃する。

イエメンとイラク軍は、米国とイスラエルの資産への攻撃を強めるだろう。
アメリカは、レバノン、シリア、イラク、アフガニスタンでの屈辱的な敗北を思い出すべきだ。



<https://twitter.com/nihonnoyoake99/status/1720539413716054199?s=09>

㊦パレスチナ問題を含む中東情勢に関する国連緊急特別総会におけるヴァシリー・ネベンツィア常駐代表の声明(2023年11月1日)

この数週間に中東で起きた事態に無関心でいられた人は、この地球上にいないと思います。私たちの心は、イスラエルとパレスチナの市民が死に続ける一方で、互いに非難し合う人間の苦しみと悲劇的な物語に打ち砕かれています。

ロシア使節団には、イスラエル国民やパレスチナ人、ディアスポラの代表者たちから、毎日何十通もの訴えが寄せられています。彼らは、紛争地帯に残っている愛する人のことを書き、この暴力を止めるためにせめて何かをしてほしい、まずは人質を解放し、人道支援が届くように停戦を促進してほしいと懇願する。それは何千もの悲惨な個人的な物語であり、何千もの人々の命である。この高貴な法廷が与えてくれる機会を利用し、私たちは皆さんの訴えを聞き、国際社会がこの深刻な危機を解決するための措置を講じることができるよう最善を尽くすことを、手を差し伸べてくださったすべての方々にお約束したいと思います。

10月初旬以来、平和なイスラエル国民がさらされている暴力は正当化できないことを再度強調します。我々はいかなるテロ攻撃も強く拒絶し、非難する。そして、イスラエル、パレスチナ、その他の国々で愛する人を失ったすべての人々に心からの哀悼の意を表します。私たちは、すべての拘束者の釈放を要求する。

残念ながら、この悲劇は突然起こったわけではない。長引くパレスチナとイスラエルの対立は、中東におけるあらゆる動乱の震源地であり、今もなお続いている。70年以上にわたって、この問題は地域的・国際的な紛争の根源であり、世界中のテロリストや過激派によってイデオロギー的な目的のために利用されてきた。さらに、この問題に対する解決の欠如は、パレスチナとイスラエルの人々、アラブ諸国、そして数十年にわたり専門キャンプで暮らさなければならなかった難民を含む多くのパレスチナ人ディアスポラに、計り知れない苦しみをもたらしてきた。

ここ数年、パレスチナ問題を解決することなく、イスラエルのアラブ近隣諸国に経済的停戦を押し付けようとするワシントンの独断的な試み(集団的作業や協調的努力から切り離された)によって、この状況は悪化している。安保理決議や総会決議に明記されたパレスチナとイスラエルの和解のための国

連承認の国際法的根拠を無視するだけでなく、損なう一方的なイニシアチブを打ち出すに至った。

特に米国は、占領地で進行中のイスラエル入植地建設に目をつむろうとし、占領地ゴラン高原に対するイスラエルの主権を認めた。そして今、私たちは突然、ヨルダン川西岸のパレスチナ人に対する入植者の暴力をやめさせるよう、アメリカ人が呼びかけているのを耳にした。パレスチナ人の自暴自棄の結果、中東地域全体に波及する危険性ははらんだ、前例のない規模の紛争が起きているのだ。

この数年間、私たちはこの政策の無益さと危険性について公然と警告してきた。悲劇的な結末を招きかねないと、私たちは直接言ってきた。

イスラエルとアラブ諸国との関係が正常化することは、好ましいことではあるが、パレスチナ人を犠牲にすることはできないし、またそうすべきではない。10月27日にこのホールで行われたヨルダンの決議案採決で見られたように、すべてのアラブ諸国、イスラム諸国、その他多くの国々の指導者たちは、このアプローチを共有している。

一方では、国際社会全体が、国連安全保障理事会の関連する決定や国際法の規定に反する、パレスチナ占領地におけるイスラエルの行動を違法と認めていることは、極めて逆説的である。しかし他方で、西側諸国の同僚たちは、現在の前例のないエスカレーションが、とりわけ西エルサレムにおける入植政策の結果であり、パレスチナ人が聖地を自由に訪れる権利に対する組織的な制限であることを想起させようとしな。グテーレス事務総長が10月24日、中東に関する安全保障理事会の公開討論で、現在の暴力の高まりは「空白のうちに生じたものではない」と指摘し、そのことを臆面もなく述べたのは喜ばしいことだ。そのため、グテーレス事務総長はただちに、白紙、すなわち2023年10月7日から時間計算を開始したがるイスラエルから、激しい、そして当然の批判を浴びた。

私たちは皆、紛争の根本原因に立ち戻り、パレスチナとイスラエルの和解を合意された軌道に戻すまでには至っていません。しかし今日、直ちに停戦し、流血を終わらせなければならない。これは誰の目にも明らかにはずだ。安全保障理事会の西側諸国の同僚たちが、現地での非エスカレーションの努力を妨害し続け、安保理が一刻も早く、何よりもまず停戦によって状況を正常化することを目的とした緊急行動をとるのを妨害しているのは残念なことだ。それは常識であるだけでなく、ガザで活動する人道支援組織が求めていることでもある。すでに始まっているイスラエルのガザでの本格的な地上作戦が、200万人の人々にとって言いようのない悲劇となるだけでなく、地域全体の紛争の引き金となる可能性が高いことは明らかだ。このようなシナリオの危険性は、誰もが認識していることだろう。それを聞きたくないのはワシントンだけだ。米国は偽善的に自国の地域アジェンダを推進しようとしており、その中には政治的な安保理決議案も含まれている。

アメリカの同僚たちの狙いは、自分たちの政策の失敗から注意をそらし、イランやヒズボラ、パレスチナ・ガザ地区を非難して責任を転嫁することだけではない。彼らの任務は、イスラエルのガザ地上作戦を安保理に正当化させることでもある。結局のところ、2011年のリビアにおける飛行禁止区域の状況を思い出せばわかるように、西側諸国の同僚たちにとって、安保理決議1973号を自分たちに有利に解釈し、リビアへの侵略を放つことは難しいことではなかった。安保理にそのような白紙委任状を与える権利はない。

ヨルダン川西岸地区では、10月7日以来、30人以上の子どもを含む100人以上が殺害された。約1000人のパレスチナ人が強制的に避難させられている。

そのような状況の中で、イスラエル政府高官はパレスチナ人全員を侮辱するような発言を許し、ハマスの行動に対する国民全体の集団的責任について直接的に語っている。100万人以上を避難させるという命令は、いかなる批判にも耐えられない。イスラエルによるガザ地区の全面封鎖は容認できな

い。この地域は世界から遮断されているにすぎない。このような封鎖は、すでに怯え絶望している市民をパニックに陥れるだけでなく、医療・救助サービスの活動を直接的に弱体化させ、民間人の犠牲者を増やすことになる。テロリズムはこのような方法で打ち負かすことはできない。

我々は、対峙する当事者に対し、流血を直ちに止め、調停者に人質の一刻も早い解放を含む外交的解決に取り組ませるよう求める。遅かれ早かれ、この道は歩まなければならない。唯一の問題は、そうなるまでにどれだけの罪のない人々が死ななければならないかということだ。

私は、米国とその同盟国の偽善を改めて強調せざるを得ない。他の文脈では、人道法の遵守を求め、調査委員会を設置し、長年の暴力を止めるための最後の手段としてのみ武力を行使する人々に対して制裁を科す。そして今日、ガザにおける凄惨な破壊(他の地域的文脈で彼らが怒りをこめて批判するものより何倍も大きい)、病院を含む民間施設に対する攻撃、何千人もの子どもたちの死、全面的な封鎖下にある民間人の甚大な苦しみを目の当たりにして、彼らは口をつぐんでいる。彼らにできるのは、イスラエルの自衛権について語ることだけだ。占領国であるイスラエルには、2004年の国際司法裁判所の勧告的意見によって確認されたように、そのような権利はないにもかかわらず。グローバル・サウスの仲間たちが、こうしたあからさまな二重基準をはっきりと理解してくれることを願っている。

イスラエルの安全保障については、われわれもその権利を認めているが、それは、よく知られた国連安保理決議に基づいてパレスチナ問題が公正に解決された場合にのみ、完全に保証されるものである。

我々は、イスラエルがテロと戦う権利を否定するものではない。しかし、我々はテロリストと戦うことを強く求める。民間人ではない。そうでなければ、悪に味方し、その手段で行動し始めることになる。何世紀にもわたって迫害に苦しんできたユダヤ人は、一般市民の苦しみや、盲目的な致命的復讐のための罪のない人々の死が、正義を回復し、死者を生き返らせ、その家族を慰める助けにはならないことを、誰よりも理解すべきである。キリスト教、イスラム教、ユダヤ教は、神のものであり、誰にも奪う権利のない人命の価値で結ばれている。

現在の激動する状況において、ロシア連邦は危機の早期解決を目指し、集中的な取り組みを行っている。我々の目標は、パレスチナ領土の最終的な地位に関する基本的な問題に対する公正な解決策を策定することである。その結果、1967年の国境線内に、東エルサレムを首都とし、イスラエルと平和かつ安全に共存する、主権を有するパレスチナ国家が樹立されるはずである。

これに関連して、ヨルダンを中心とするアラブ・グループが、暴力の停止、敵対行為の停止、人質の即時解放、ガザにおける人道的大惨事の防止、紛争が地域全体に波及することを防ぐための緊急措置を要求する国連総会決議(10月27日採択)の準備に尽力したことを称賛する。ロシアはアラブ世界のこのイニシアティブを全面的に支持し、共同スポンサーとなった。我々はその実行を求める。

私たちは、現在の暴力に終止符を打つという緊急課題の解決とともに、紛争の政治的解決に向けた具体的な集団行動の戦略を遅滞なく練り上げる必要があると確信しています。以前は、国際的な仲介者であるカルテット(ロシア、米国、EU、国連)がこの任務を担っていた。しかし、ワシントンは狭い私利私欲の追求のためにカルテットの活動を妨害した。

私たちは、地域国家が大きな役割を果たす共同調停メカニズムを確立することになっている。中東情勢をめぐる最近の前向きな動きは、それを支持している。サウジアラビアとイランの正常化、シリアのアラブ連盟への復帰などだ。これらはすべて、この地域の国々が外圧に左右されることなく、自分たちの手で事態を解決すれば、中東の安定化という点で多くのことを達成できることを証明している。

現在の状況において、ロシア連邦はすべての利害関係者と建設的な接触を保ち、パレスチナ・イスラエル和解の大義に貢献し続ける用意がある。何よりもまず、流血を止め、危機が地域全体に広がるのを防ぐことが必要であり、そうでなければこの紛争は決して止むことはない。

ありがとうございました。



<https://russiaun.ru/en/news/4011123>

⑩ヒズボラ指導者、対イスラエル全面戦争は表明せず……今のところは(2023年 11月 4日)

オーラ・ゲリン、BBC ニュース(レバノン・バイルート)

レバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラの指導者は、中東地域を火薬庫にしてしまったこの1カ月間の流血沙汰について、なかなか反応しなかった。

そして、ハッサン・ナスララ師がついに発言した時、何を言ったかと同じくらい、何を言わなかったかが重要だった。

イスラエルに対する全面戦争の発表はなかった。少なくとも、今のところは。

現時点でその発表があると予想した人は、レバノンでは少なかった。

強力な隣国とまたしても戦争したいと願う人は、レバノンにはほとんどいない。そのことをナスララ師は承知している。レバノンが前回、イスラエルと戦争したのは2006年のことだ。

経済は壊れ、政治体制も破綻しているレバノンは、国内問題だけで手いっぱいなのだ。

このことは、強力な抑止力となる。最近になって地中海東部に、アメリカの空母2隻が派遣されたことと合わせて。

ナスララ師は、非公開の場所からビデオリンクで、数千人が参加した集会に向けて演説した。参加者は男女で別々の場所に分かれていた。

その一言一句を聞き漏らすまいと耳を傾けていたのは、支持者だけではない。イスラエルのテルアヴィヴでも、アメリカのワシントンでも、逃すことのできない演説だった。ヒズボラがこれからどうするのか、あるいは何をしないのかが、今後の情勢に決定的な影響を与えるかもしれないからだ。

ヒズボラ指導者は、「あらゆる選択肢の用意がある」と宣言し、「状況はいつでも軍事的にエスカレートする可能性がある」とも述べた。

イスラエルがパレスチナ自治区ガザ地区でどのような行動をとり、レバノンに対してどのように対応するのか次第だとも、指摘した。

ヒズボラはすでにイスラエル国境越しの攻撃を拡大し、イスラエルへの圧力を強化している。このためイスラエル軍は、一部の部隊を北側の国境へ移動させている。

しかし、ガザ地区を実効支配するハマスは、連携するヒズボラによるいっそうの支援を求めている。

■「100%パレスチナによる作戦」

激しい言動で知られるナスララ師はこの日、ヒズボラ戦闘員がこれまで何をしてきたか、自己弁護しているようにも聞こえた。

「我々の前線で起きていることは、非常に重要で意義深い」とナスララ師は述べた。

「ヒズボラが敵との全面戦争に速やかに参加すべきだと主張する者たちは、我々の国境で起きていることは些末(さまつ)なことだと思ふのかもしれない。しかし、客観的に見れば、相当なものだと我々は認識している」

ヒズボラはここ数週間で戦闘員 57 人を殺されたのだと、ナスララ師は話した。

そして予想通り、今後のエスカレーションは可能だと、その余地を残した。

「これでおしまいではない。それは約束する。これでは足りない」

他方、ナスララ師はハマスによる 10 月 7 日のイスラエル奇襲攻撃は「100%パレスチナによる作戦」だと述べた。ハマスが極秘裏に遂行したもので、ヒズボラなどハマスが提携する他の組織に対しさえ、秘密にされていたという。

「地域的な課題、あるいは国際的な課題とは、何のかかわりもない」ともナスララ師は述べ、つまりは自分もイランも事前に知らされていなかったのだと事実上主張した。

バイルート南郊で開かれた集会では、多くの市民が暑い日差しの下で、ナスララ師の演説を待っていた。

「ナスララ師、あなたを支持します」との唱和が続いた。

集会を見下ろす屋根の上では、顔を覆った男性がドローンを妨害する装置を手に、警備にあたっていた。

ここはヒズボラを中心地だ。ヒズボラはハマスと同様、イギリスやアメリカなど複数の政府からテロ組織に認定されているが、ここでは大勢が熱烈にヒズボラを支持している。

「(ナスララ師が)国全体に戦争を持ち込むとは思わない」。ジャーナリズムを学んでいる 17 歳のファティマさんはこう話した。

「でも、何を決めたとしても、私はそれでいい。戦争になるなら、怖くない。優れた大義のために死ぬことほど、良いことはないと思う。私たちはパレスチナの同胞を支えている」。

ヒズボラは今のところは、ガザでの戦争はハマスに任せておくつもりらしい。

しかし、ハマスが敗れそうになったら、その目論見はあつという間に変わるかもしれない。

イスラエルがガザ地区で勝利した場合、その代償はヒズボラとのさらに大規模な戦争ということになるのかもしれない。



https://twitter.com/v_fachiri/status/1720471254417957123?s=09